慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	戦後オーストラリアの大量移民と「白豪政策」の終焉 (一) : 多元文化社会への歩み
Sub Title	Post-War immigration policy and it's impact on the White Australia Policy (1)
Author	関根, 政美(Sekine, Masami)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1984
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.57, No.1 (1984. 1) ,p.27- 57
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19840128-0027

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

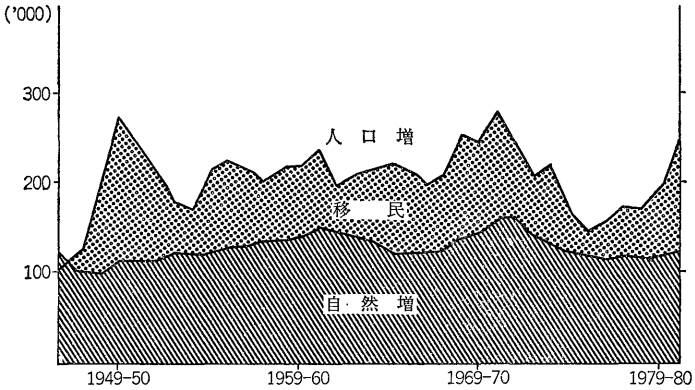
戦後オーストラリアの大量移民と「白豪政策」の終焉（一）

――多元文化社会への歩み――

関根政美

はじめに――本稿の目的
〔一〕オーストラリアと戦後の大量移民
㈠ 戦後オーストラリア移民計画の基本目的――移民と白豪主義
㈡ 移民の導入過程――増加する異質性
㈢ 移民と工業化……（以上第一回本号掲載）
〔二〕オーストラリアの移民対策とその変遷……（以下第二回次号掲載）
㈠ 同化政策とその社会的背景
㈡ 問題多き人々としての新移民
㈢ 社会的実験としての多元文化社会化
おわりに――今後の課題

第1図　人口増の内訳(自然増＋移民)1946－47から1980－81



資料：Department of Immigration and Ethnic Affairs. *Australian Immigration Consolidated Statistics, 10, 1978* and Australian Bureau of Statistics. *Australian Demographic Statistics Quarterly.*
引用：Department of Immigration and Ethnic Affairs, *Review of Australia's Demographic Trends, 1982,* A.G.P.S., 1982, p.2.

はじめに――本稿の目的

オーストラリアの戦後の歴史は、一九四七年に開始された大量移民計画の実施とともに始まるといっても過言ではない。一九四七年以来、今日まで移民の数は既に三百万人を超え、人口増加分の約半分をまかなってきた(第1図参照)。その移民増加に伴う人口増加が戦後オーストラリアの国内市場の拡大を生むとともに、輸入代替製造工業(import replacement industries)の発展を促してきたのである。戦後のオーストラリアの工業化と経済発展は、大量移民がなければ順調に行かなかったであろう。それ故、戦後オーストラリアの経済発展・産業的発展と社会変動を考察する際、この移民の問題を避けて通ることは重大な落ち度と言わざるを得ない。本稿は、今日のオーストラリアが直面する社会―文化変動(socio-cultural change)の一端を明らかにすることを目的とし、具体的には、第二次世界大戦後のオーストラリアの大量移民計画とその実施過程について考察し、その大量移民の結果として生じたオーストラリア人の非英語国移民(有色・白色人種の双方を含む)に対する態度変容の過程、すなわち白豪政策(the White

Australia Policy）の終焉を明らかにすることである。本稿の時代的考察範囲は、一九四七年の大量移民計画の実施から、いわゆる「多元文化主義（multiculturalism）」あるいは「多元文化社会（multicultural society）」という概念の普及と定着がみられはじめた一九七〇年代後半までとなるであろう。(1)

（1）なお、本論に入る前に語義について注意を促したい。一般にレイス（race）とエスニック（ethnic）を分けるのが普通とされている。オーストラリアでは、原住民アボリジニ（Aborigines）と白人との問題を論じる時はレイシャル・リレーションズ（racial relations）とし、白人と非英語系移民、とくに南ヨーロッパ系移民との間においてはエスニック・リレーションズ（ethnic relations）が使用される。前者は白人と黒人、後者は白人と白人の関係である。レイスという概念は生物的・肉体的形態・色彩の差を中心におき、エスニックなる語は、文化的・生活様式上の違い、とくに言語差を重視して使用される。しかし、白人とアジア人（中国人、ベトナム人）との間も、本来はレイス・リレーションズになるのだろうが、エスニック・リレーションズとして表現されることがオーストラリアでは多い。これは、アジア人の中にも様々なエスニックがいるからで、この面を重視していることによる。筆者のみるところ、このような概念区別がオーストラリアでなされているようだ。つまり、移民とオーストラリア生まれ白人との関係にエスニックを使い、土着先住民アボリジニとの関係の時はレイスを使う、といった区別ともいえよう。本稿では、このような習慣に従った使い方をするつもりである。

また一般に、オーストラリアで「エスニック」というと、アングロ＝サクソン系、アイルランド系、スコットランド系等英国系以外の人々、つまり非英語国民を示す言葉として使用される。しかし、アングロ＝サクソン系も一つのエスニックであることに違いはない。エスニックという言葉に異質な人々という判断が含まれていることからオーストラリアでは自然にそのように使う風習が生まれたのだろう。厳密な使用方法とはいえない。しかし、本稿では、オーストラリアの習慣にできるだけ従った使い方をしているつもりである。いずれにせよ、エスニックもレイスも曖昧な使われ方をされていることに注意したい。なお、エスニックをそのままカタカナにしたのは、人種・民族という言葉に訳すと生硬になると判断したからである。有斐閣双書中の「社会学小辞典」（昭和五二年版）では、エスニックを人種と訳したり民族と訳したり不統一である。例えば、ethnic minority（p. 191）を少数民族とし、race（p. 206）を人種としている。しかし、racial group そして ethnic group（p. 206）も一つとして人種集団と訳している。にもかかわらず人種と民族とは概念上明確に区別されているようだ（三七〇頁参照）。

〔一〕 オーストラリアと戦後の大量移民

(一) 戦後オーストラリア移民計画の基本目的——移民と白豪主義

オーストラリアが、一九四七年からの「大量移民計画」に踏み切った原因ないし目的については、様々に議論を呼んでいるが、主なものは以下のものであろう。(1)

(一) 第二次世界大戦の経験に基づいて、大陸防衛が急務とされたが、そのための人口増加策として。
(二) 人口増加に伴う市場拡大によるオーストラリア経済の拡大、自立化。
(三) 経済成長の基礎となる工業化および工業化のためのインフラストラクチュア整備のための労働力調達。
(四) 人道主義的な立場から戦争・紛争・災害等による難民の受容。
(五) 文化的発展を目的とする。

オーストラリアの移民導入の目的は、西ヨーロッパ諸国（とくにイギリス、西ドイツ、フランスなど）のように単純な目的に従っていない。西ヨーロッパの移民政策は、工業化の推進にあたって、不足しだした工業労働者（ブルーカラー労働者）の調達をその目的としていた。それ故に、若年独身男性を中心に移民労働力として導入し、臨時雇用者として工場等で働かせるという雇用関係を維持した。時とともに彼らを必要としなくなれば、本国へ帰還を促すことになっていた。(2) このような政策がとられたのは、先進諸国の多くが共通にかかえていた問題、人口出生率の低下にともなう労働力増加率の低減、あるいは教育年数の増加による若年労働力の減少、教育程度の上昇につれ単純工程作業、その他不熟練労働を回避する傾向の増大、そして、上昇する賃金の中で低賃金労働力を得たいという資本家側の要請な

第1表　主要EC諸国における外国人労働者（1977年）

	西独[1]	ベルギー[2]	フランス[3]	リュクセンブルグ[4]	オランダ[5]	英国[6]
アルジェリア	—	2,400	331,100	—	—	500
オーストリア	75,000	3,700	—	—	—	3,000
フィンランド	2,900	—	—	—	—	24,000
ギリシア	162,500	9,600	—	—	1,900	1,000
イタリア	281,200	106,400	199,200	10,800	10,000	10,500
モロッコ	15,200	22,200	152,300	—	29,200	56,500
ポルトガル	60,200	3,900	360,700	12,900	5,200	500
スペイン	100,300	27,300	204,000	2,200	17,500	3,000
チュニジア	—	1,900	73,000	—	1,100	—
トルコ	517,500	1,700	31,200	—	42,400	4,500
ユーゴ	377,200	—	42,200	600	8,000	8,500
その他[7]	296,600	111,900	190,600	22,600	21,000	753,500
合計	1,888,600	306,300	1,584,300	49,100	136,300	865,500

1）国境労働者を含む。2）1977年4月国勢調査，国境労働者を含まず。3）1975年センサス。4）ベルギー統計からの推定値。5）労働許可証所有者数。6）1975年EEC労働力統計。7）アイルランド：293,000人を含む。
資料：勝俣誠「ECにおける域外途上国労働者移動と途上国経済発展とのリンク問題」
日本EC学会編『年報第2号』1982年，p.65.より引用。

どが原因となっていたといってよいであろう。

例えば、イギリスを除くEEC諸国の場合、一九五八年から六八年の労働力人口の増加率は年平均〇・六%に過ぎず、経済的に有効な労働力の場合は〇・一%とさらに低いと報告されており、これが大きな移民労働力導入の原因となったことは明白であろう。[3] 一九六〇年代、スペイン、ポルトガル、イタリア、ギリシャ、ユーゴスラビアそしてトルコなどから大量の移民労働力が北ないし西ヨーロッパに流入したが、その数は一九七三年には約七百万人にも達したとされる（第1表参照）。イギリスの場合は、西インド諸島からの有色人種を含めて、一九六五年までに八五万から百万人（全人口の二%を占める）に達し、有色人排斥問題が大きな政治・社会問題となっていたのである。とくに、他の諸国でも北アフリカ諸国、インド、中近東そしてアジアと移民の母国が多様化するとともに問題も大きくなった。いずれにせよ、これらの労働者は客員労働制度（the guest workers system）と称される体制のもと、短期的臨時的・下層労働力として調達されており、本国へいずれ帰国することが期待されていたのである。

このように比較的目的の単純な移民政策に対して、オーストラリアの移民の目的はオーストラリアの国内的・国際的環境を反映して多少とも複雑であり多元的である。(4) その主なものは冒頭に掲げた通りであるが、多少説明を加えると以下のようになるであろう。

オーストラリアの移民政策において、当初、最も重視されたのが防衛問題であった。第二次世界大戦中、日本軍によるダーウィン爆撃、および特殊潜行艇によるシドニー湾攻撃――前者は、一九四二年二月一五日にシンガポールが陥落した直後の同月一九日より開始され、後者は、同年三月三一日より開始されたものであるが――これらは、オーストラリアの歴史始まって以来の未曽有の出来事であった。この直接的な攻撃および太平洋戦争全体を契機として防衛問題が戦後も大きな問題として、戦時中と同様に考慮され続けたのである。島国大陸オーストラリアの本土防衛に対して、この広大な大陸に存在する人口はあまりに小さく、これでは不安であるという認識が高まった。もっとも、防衛問題と関連させて人口問題を考えるというのは、なにもこの時はじめて行なわれたのではない。人口問題（population problems）というものはオーストラリアの歴史とともに古いといってよいであろう。防衛問題と関連させての議論が高まったのは一九世紀後半から二〇世紀前半、ロシア、ドイツ、日本の南下政策を契機とする。だが、いずれも大陸攻撃は仮説の域を出ず真剣に検討されなかったが、今回はその点で大きく異なっていた。一九四七年よりの移民計画の推進者であった大臣コールウェル（Arthur Calwell, Minister for Information and Immigration）は一九四六年の国会で次のように言明している。

『オーストラリアが、破壊的な被害を受けてからまだほんの四年しか経過しておりません。数百数千万人とうようよいる人口から調達された日本軍が、我々の都市を、あるいは後背地を蹂躙しようと脅威を与えてきたのであります。彼らはあまりに多く、我らはあまりに少ないのであります。今や平和な時がまいりました。我々は、この平和を永続化するためにできるだけのことはせねばならぬことは申すまでもありませんが、しかし、次のことを忘れてはならないのであります。新世界であれ旧世界であれ、

どんなに我々が、我々の知性、現実把握能力、その他我々が利用しうる全てのエネルギーをもって対抗しても対抗しきれない可能性、すなわち武力闘争が起きるだろうという頑固なまでの可能性を忘れてはいけない、ということであります。それ故、計画的移民政策がいかに重要であるか了解されるのであります(5)(*Commonwealth Parliamentary Debates*, House of Representatives, 22 November 1946, Vol. 189, pp. 502-11)』。

この言明は、すでになされていた一九四三年の首相カーティン(John Curtin)の人口増加宣言、また一九四五年の首相代理フォード(Francis Forde)による移民増加宣言に基づいたものであった(6)。

第二次世界大戦直前にも、このような人口の少なさに対する警告は何度となく存在したが、やはりシンガポールにおけるイギリス帝国海軍の防衛力を信頼していたために、真剣に取り上げられなかった。しかし、前述の如く、シンガポールの陥落、その二ヶ月前、イギリス戦艦レパルスおよびプリンス・オブ・ウェールズの撃沈(一九四一年一二月一〇日)、という事実はイギリス帝国海軍の脆弱さを、また、ダーウィン撃撃・シドニー湾潜入は日本の脅威を知らしめ、英国への盲信を打ち砕くとともに、アメリカへの強い依存と同時に自助防衛の必要性を痛感させたのである。

オーストラリアが人口増加問題を移民政策によって解決せねばならなかった理由は、オーストラリアの人口増加率の減少による(7)。すなわち、二〇世紀の初頭よりの出生率の低下とともに、家族構成に対する人々の期待・規範の変化(大家族よりは小家族)が存在し、人口再生産能力に多くを期待することは不可能であった(第2表参照)。この点を補うためには、是非とも大量移民の導入が必要不可欠であった。しかし、この移民計画を実施するにあたっていくつかの条件が満たされなければならなかった。

まず第一に、オーストラリア経済のお荷物にならずに、経済発展に十分寄与する移民でなければならなかった。いくら防衛のための人口増加とはいえ、むやみに移民を導入するわけにはいかない。彼ら新しい移民を含めてオーストラリア人を養う経済力が必要であった。そしてそのためには工業化をおし進める必要があった。また、工業化のため

第2表　平均子供数（既婚45～49才女性とその子供）

年代	子供数	備　考
1881	6.36	1911年の国勢調査にて75—79才の女性より推定
1891	6.53	〃　65—69才　〃
1901	6.07	〃　55—59才　〃
1911	5.05	
1921	4.02	
1932	3.60	1947年の国勢調査にて60—64才の女性より推定
1942	3.03	〃　50—54才　〃
1947	2.77	
1954	2.43	
1961	2.50	
1966	2.66	
1973	2.87	貧困調査委員会のためのオーストラリア統計局の数字

資料出所；Bettina Cass, 'Family', Davis, Encel and Berry, eds., *Australian Society, A Sociorogical Introduction*, 3rd edition, 1977, Longman Cheshire, Melbourne, p.154.

の前提条件としてのインフラストラクチュアの整備も推進せねばならず、故に、工業化のためには若い男性あるいは夫婦が優先される必要があった。(8) しかし、と同時に、第二の条件として防衛問題が第一であった移民計画のもと、移民はできる限り永久移住(permanent settlers) となることが望まれていた。

この永久移住・防衛問題と関連して重要な移民計画の第三の条件は、人種的・文化的に移民は異質であってはならない、ということであった。防衛上、同質的な国民であることの方が有利であると考えられるし、また英豪文化複合 (Anglo-Australian cultural complex) の発展も重要な目的の一つであったことから、移民の第一位優先順位は、当然のことながらイギリス・アイルランドを中心とした英語系国民であった。第四に、同じく防衛問題と関連して、移民は旧来より存在する都市に滞留することなく、出来る限り大陸全体に拡散することが望まれ、結果として、都市のオーストラリアの工業労働者と直接に仕事の奪い合いが生じることを避けることが要請されていた。

しかしながら、移民計画は、単にオーストラリアの利益のみを考える防衛・経済的見地からだけではなく、第二次世界大戦の被害による多くのヨーロッパ戦争難民ないしは共産主義・社会主義化の影響で帰るべき土地と家を失った人々のために落ち着く先を提供するという人道主義的側面も含まれていた。

先程引用したコールウェルは、同じ言明の中で次のように言う。『政府は、元オーストラリア兵の処遇に対する責

任と、連邦全体にみられる重大な住宅不足の継続を考慮した場合、この問題に取り組むことは難かしいのでありますが、にもかかわらず、オーストラリアは人道主義的な立場から、ヨーロッパの難民の救済にいくばくなりとも貢献せねばならぬと思われます』。しかし、この言葉のあとにすぐ続けて次のように言及しオーストラリア人を安心させる。

『この外国人移民の件に関連して、ここで私が強調しておきたいことは、政府の移民政策の基本は、イギリスよりの移民を中心に動機づけ、かつ援助を与えるというものであります。私自身の希望は、一人の外国人移民に対して一〇人のイギリス人が移民してくるということであります。……しかも、外国人移民に関しては、政府は、素早く同化しえる移民数および階級の人々のみの承認をする、あるいは今後もそのようにする所存であります』[9]（傍点筆者による）。

オーストラリアの国益に反しない限りでの人道主義ではあるが、この側面も無視することはできない。いずれにせよ、オーストラリアの第二次世界大戦後の移民計画の実施は、一九五〇年代、六〇年代の西ヨーロッパ先進工業諸国にみられた単純労働用移民の調達のみを目的としていたのではない、ということが明白であろう。それ故に、この戦後の大量移民計画は、従来、移民労働力の導入に常に反対の立場をとっていたオーストラリア国内の労働者（労働組合）からのさしたる反論もなく、また労働党チフリー（J. B. Chifley）内閣によって計画・実施されたのであり、国民の全体的意見がまとまった例外的な出来事として特筆されるべきことであった[10]。

以上の議論から、戦後オーストラリアの移民計画の性格について一言でまとめるとすればどのようになるであろうか。一言でいえば、それは「白豪主義オーストラリア」の軍事的・経済的な安定・発展を求めるための政策といっても過言ではなかろう。少なくともその計画が立案された時は十分このことが意識されていたことは間違いない。むろん、そうした方向への進展に対して危惧の念を示したものもいたのだろうが[11]、全体としては白豪主義と移民政策との間に矛盾がないものと観念されていたといってよい。その一つの証拠として、移民大臣は、日本へ進駐したオーストラリア兵が日本人花嫁を連れて帰国しないように警告したり、第二次世界大戦中に難民としてオーストラリアにやっ

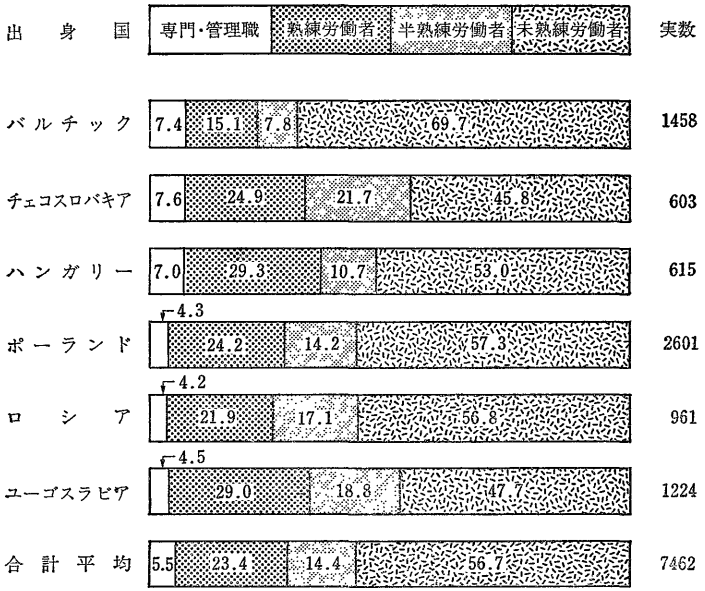
てくることを許されたアジア難民のうち戦後帰国を拒否していた約九〇〇名を強制的に帰国させようとして「戦時難民排斥法（the War-Time Refugee Removal Act）」の成立を企てた。この九〇〇名の難民はオーストラリアに定着し商業等を営んでいたり、あるいはオーストラリア人と結婚している者さえいたのである。[12] 難民に対する人道主義も「白豪主義」の前では肩身が狭かったといえよう。

(二) 移民の導入過程——増加する異質性

移民の導入は、一九四七年より本格的に開始されたが、先にも指摘しておいたように、移民の第一位優先は、英語国民であった。イギリスにおけるオーストラリア移住への希望者は、大戦直後のイギリス経済の壊滅的状況も手伝って多数の申込者を得た。イギリス政府としては、自国の人口再生産能力の鈍化および経済・工業の再建に必要な技術者・熟練技能労働者不足という状態を顧みて、積極的な移民援助に応じる立場ではなかった。しかし、イギリス連邦の結束・友好のため、一九一九年の時と同様な帰還軍人の移民援助策などの実施に踏み切った。他方、イギリス人に対し、オーストラリアはニュージーランドとともに大人一人に対し一〇ポンド（二〇オーストラリア・ドル）、子供（一四—一八歳）には五ポンド（一〇オーストラリア・ドル）の援助を与える計画を発表。この援助への魅力に引かれて多くのイギリス人が移住を申し出るようになったが、残念なことに移民輸送船団の調達が思うように行かず、移民計画は出足でもたつくこととなった。[13]

オーストラリア側としては、防衛および経済の発展のために当面年率二%の人口増を期待し、そのうちの一%は移民でまかなう計画を立て、年七万人の移民を定着させることとしていた。この目標はなにがなんでも達成させねばならぬものであった。これを英語国民の移民のみで達成させることが不可能と判断されるやいなや、オーストラリア政府は、ヨーロッパ難民（displaced persons）に目をむけることとなった。一九四七年から一九五一年の間に、ヨーロッ

第2図　ヨーロッパ難民の職業(移民時)1949-51



資料：第3図に同じ

パ戦争難民でヨーロッパ諸国内およびその他の国々に移り住んだものは約百万人とされているが、そのうち約一七万人がオーストラリアへやってくることとなった。(14)

この難民の移住計画は基本的にはイギリス系移民計画に沿ったものであるが、この難民に関してはオーストラリア工業化のための労働力として導入されることが強調された(15)(第2図参照)。この点は、難民が保有していた専門職資格、熟練職資格がそのまま認められず、オーストラリアにて再試験を行なうようしむけられたことと、指定労働制(the directable system)の存在によって知ることが出来る。後者は、援助が与えられる代償として、難民移住者はオーストラリア政府指定の場所で二年間は作業労働者として働くということを要請するものであった。前者は、非英語国民の持つ専門、熟練技術資格を改めてオーストラリア国内で取得させることを求めるものであるが、英語をマスターして資格をとるための経済的・時間的余裕のない難民にとっては事実上の資格

否定であったといってよいであろう。(16)

一九五一年、当時の移民大臣ホルト（Harold E. Holt）は、難民・移民の職業について次のように要約している。

『数千人もの難民移住者が伐採現場、製材所その他林業に配置されておりますが、製造業には約一万人程、また、鉄道建設および保全関係に一万一千人程が配置されております。戦争中の代替、補修作業の遅れの累積を考えてみますれば、もし移民作業労働力の存在がなければ、我が国の鉄道体系はどんなに悲惨な状況になったでありましょうか、この点は十分察知し得ると思います。道路作業、貯水施設建設、発電所建設などの作業に一万人程の難民移住者が雇われております。我が国の病院は、五千人程の難民移住者を労働力として得て大いに利益を得ておるようです。また、数千人が、ホテルや旅館ないしはそれに類する場所において雑役的労働に従事しております。これに関連して次のことは興味深いと思いますので指摘しておきたいと思います。すなわち、契約労働を終了しても七五%の労働者は同じ職業についていると私どもの省に報告されているということであります(17)（*Commonwealth Jubilee Citizenship Convention proceedings*, Canberra, 22-26 January 1951）』。

ホルトは、この他にも難民移住者が、農業労働者（出稼的季節労務者）、ニューキャッスル、ポートケンブラの製鉄業に千人程が雇われていることも報告しているが、一九四七年以後の難民約一七万人についての仕事の内容についての概観は以上の引用から十分知ることが出来る。しかし、ここで注意しておきたいのは、二年間の指定労働（契約労働）のあとは、難民移住者は自由に国内で就職し移動することが可能であると同時に、永久移住することが望まれていたということであろう。

彼ら難民は、上述の如く、スノーウィ・マウンテン発電、灌漑施設大建設計画などのインフラストラクチュア整備ないしBHPをはじめとするオーストラリア重工業における建設労務者ないしは工場労働者として働くこととなったのであるが、しかしながら一九五〇年代も半ば頃になると戦争難民の数も枯渇しはじめるようになった。それは、ヨーロッパの難民全体の数が減少してきたことと同時に、ヨーロッパ自体の経済復興が開始されそちらに吸収される人々も増加したからである。

このような状況になるとオーストラリア連邦政府としても新しい移民供給先を見つける必要が出てくる。そこで次の供給地として目をつけられたのがギリシャ、イタリアといった南ヨーロッパ諸国であった。とくにギリシャ、イタリアは伝統的に多くの移民を送り出していたと同時に、既にオーストラリアにおいても戦前よりかなりの移民が入っていた。[18]

一九五〇年代の後期から六〇年代の初期にかけて南ヨーロッパからの移民は急増し、従来与えられることのなかった移民渡航費援助も彼らに与えられるようになった。この頃になると、第二次世界大戦における日本軍による本土攻撃を契機としていた防衛問題に対する緊急性も薄れてきており、朝鮮戦争後の一時的不況はあったにせよ工業も順調に伸びはじめ、移民増加による経済・産業の発展の効果をねらうことが移民政策の中心課題となった。[19] オーストラリアの本格的な工業化は、第一次大戦後、重化学工業の発展とともに開始され、一九二九年以降の世界恐慌、第二次世界大戦による攪乱はあったとしても全体としては順調に伸び、第二次世界大戦後は、この移民の増加とともに急速に拡大していった。そのおかげで、労働者は熟練・非熟練を問わず不足し、また管理職・技術職そして研究職などにおいても常に不足しているという有様であった。[20]

しかし、南ヨーロッパからの移民供給も次第に困難となっていた。それは、先述した如く西ヨーロッパを中心とした戦後の経済・産業の復興も六〇年代になると本格化したためであった。西ヨーロッパも自国工業化のために大量の移民労働力を必要としたのである。とくに、一九五八年一月に発足（調印五七年三月）したＥＥＣ（欧州経済共同体あるいは欧州経済共同市場）が、その大きな目的の一つとして工業化のために、域内の資本や労働の移動の自由を実現する、あるいは社会保障や労働条件の統一を掲げ、一九六一年より具体的な法制化を進めた。[21] 故に、メンバーであったイタリアをはじめ、関係の強かったギリシャ、トルコ更に旧植民地国からの労働力の動きは大幅に変更されたといってよいだろう。とはいえ、それだけの理由でオーストラリアへの移民が減少したのだろうか。それは、南ヨーロッパ系移

民の性格とオーストラリアの地理的条件を考え併せてみれば自ずと答えも出て来よう。地理的には、ヨーロッパ大陸より遠隔地に位置するオーストラリアへの渡航費用は当然のことながら高くつくし、移民失敗は大きなリスクを背負い込むこととなる。英国、欧州そしてカナダ、アメリカ合衆国の方がより近接し、かつ魅力的である。また、移民側からみると、出稼的移民も多く、移住先で全く新しい生活を始めるという意志を持つものは決して多くはないはずである。どちらかというと、いくらかの小金を稼いでは故国に帰り、小さな土地ないしは小さな店を持つという目的を胸に秘めた者も多い。またある時は、家計補助のためであり非定着型の行動様式を持つものも多かった。もっとも、こうした移民労働者の移民国における定着性は現実には比較的高いと思われる。なぜなら雇用機会の少ない母国を離れ、より良好な雇用機会のありそうな先進工業諸国へ動くのが普通だから、移民先の都合で帰国せよと勧告されても、母国が先進諸国以上に雇用条件が悪くなっていることが多いとすれば、簡単に帰国するあるいは他国へ移るということも出来ないはずである。故に、常に彼らの非定着性を無条件に前提出来ないが、いずれにせよ金銭的動機は強い。その結果、オーストラリアのように遠い上に、既に指摘したようにオーストラリア国民化を強調しつつ「定着」を要請し、永住志向の強い移民を選択する移民政策を持つ国は敬遠されがちであった。[22] それ故に、少しでも多くの南ヨーロッパ移民を魅きつけるためには移民助成を拡大する必要がオーストラリアにはあった。

にもかかわらず、一九六〇年代の中・後期より移民に占める相対的比率を下げるようになってきた。そこでオーストラリアがとった次なる政策は、従来の伝統的な白豪主義政策を大幅に修正して、中近東の人々あるいはアジア人も移民の対象とすることであった。この時、トルコ人もヨーロッパ人であるという定義を与え、一部のアジア人にも門戸を開放することとなったのである。一九六六年には、白豪主義の守護者を自他ともに認めていたメンジース（Sir Robert Menzies）が首相職を引退した後、二つの重要な法案が国会を通過。一つは「移民法（the Migrant Act of 1966）」他は「国籍および市民権法（the Nationality and Citizenship Act of 1966）」である。これらによって非ヨーロッパ人も高

度の熟練ないしは、専門資格を持つ場合に限ってではあるが移民が可能となり、一五年もの在住条件を必要とした市民権獲得条件（ヨーロッパ人は五年在住でよい）も、ヨーロッパ人並になって差別がなくなった。この一五年在住条件は一九五九年に認められたものであったが、それ以前は、市民権への接近方法すらなかった。一九六七年になるとEC諸国へと流出して行くトルコ人労働者をオーストラリアへ引き抜くためにトルコ政府との間に移民協定を結ぶこととなった。[23]

以上のように、メンジース自由・国民党政権首相の引退した一九六〇年代の移民政策の変遷には目を見張るものがあるが、このような急速な白豪主義の終焉（一九六六年）は、人道上の問題およびオーストラリアをとり巻く国際関係の変化にも多くを負うが、オーストラリア人の移民増加に伴う工業・経済の発展に対する効果への期待とともに、六〇年代に開始された資源開発ブームによる経済上昇感覚、そして現実に完全雇用に近い経済成長が可能となっていたという事実が、この「白豪政策」を公式的に廃止する大きな力ともなっていたのである。[24]

一九七〇年代になると、それまでの経済成長もOPEC石油価格上昇ないしは国内的理由によって雲行きが怪しくなり、それがオーストラリア政府にも感じられると、移民に対する対応も、インフレとともに増大する失業者数（第3表参照）を大きく考慮するものとなった。すなわち全体量の数量的な制限が施されるようになった。一九七二年に、二三年ぶりに政権をとった労働党政府は、一方で人種差別による移民制限の完全撤廃を行ないつつも、他方では増加しつつある失業を眺みつつ移民者の全体量を制約せざるを得なかった（第4表参照）。すなわち一九七三年には、「移民法（the Migration Act of 1973）」および「オーストラリア市民権法（the Australian Citizenship Act of 1973）」の改正が行なわれ、一九七五年には「人種差別禁止法（the Racial Discrimination Act of 1975）」が制定された。これらの法改正・制定によって移民手続き、および国内での生活・雇用における差別が公式に全廃されたといってよいであろう。しかし、そのような手続きとは裏腹に、移民省を労働省（the Department of Labour）と一九七四年に併合させ、そのこ

第4表　1964-1981年の移民目標1)

会計年度	計　画	実　数	備　考
1964-65	142,000	140,152	自由・国民(地方)党の時代
1965-66	145,000	144,055	
1966-67	148,000	138,676	
1967-68	148,000	137,525	
1968-69	160,000	175,657	
1969-70	175,000	185,099	
1970-71	170,000	170,011	
1971-72	140,000	132,719	
1972-73	110,000	107,401	ホイットラム労働党の時代
1973-74	110,000	112,712	
1974-75	80,000	89,147	
1975-76	50,000	52,748	
1976-77	70,000	70,916	フレイザー自由・国民（地方）党連合の時代
1977-78	2) —	73,171	
1978-79	—	67,192	
1979-80	—	80,748	
1980-81	—	110,689	

1）この表でいう移民数は，移住希望者の到着数で帰国者等の数は計算に入っていない。
2）この年より目標設定は公式にはなされていない。
資料出所：Department of Immigration and Ethnic Affairs, *Australian Immigration, Consolidated Statistics* No. 12, 1981, A.G.P.S. Canberra, 1981, p.17

第3表　オーストラリアの失業率と物価上昇率

	失業率	物価上昇率
1) 1966	1.7	2.9
1967	1.9	3.2
1968	1.8	2.7
1969	1.8	2.9
1970	1.6	3.9
1971	1.9	6.1
1972	2.6	5.8
1973	2.3	9.5
1974	2.6	15.1
1975	4.8	15.1
1976	4.7	13.5
1977	5.6	12.3
1978	6.2	7.9
1979	6.2	9.1
1980	6.0	10.2
2) 1981	5.8	8.9
1982	7.4	10.5
1983	9.0	9.9

1）1966-80：OECD, *Economic Outlook*, No. 32, Dec. 1982.
2）1981-83：OECD, *Economic Surveys 1982-1983*, Australia, Jan. 1983.（推定値含む）

とによって移民政策と労働政策との融合を画策した。もっともこの措置は、既に減少しはじめた移民数に合わせて移民省の解体を企てたとも考えられようが、それはともかく、労働者の政党という側面から、経済成長への先行きの見通しが暗い時、国内の雇用問題が最優先されざるを得なかったのである。この頃からオーストラリア人第一主義が失業労働者、ブルーカラー労働者を中心に高まり始めていたのであった。[25] それ故、労働党ホイットラム政権の基本方針は、移民者として専門的知識ないしはオーストラリア国内で必要とされている熟練技能の保持者を優先するというものに変質せざるを得なかった。むろん家族・親戚を呼ぶという「家族結合（family re-union）」は重視されていたが、新しい経済状況にあわせた移民・労働政策がとられざるを得なかった

のである。[26]

しかし、一九七五年、フレイザー自由党党首を首相とする保守連合政権は、労働党以前の伝統に帰り、移民増加による経済的刺激こそ重要であるとして失業率には無頓着に移民の拡大を再び行なった[27]（第4表参照）。一九七六年には、さっそく労働党によって労働省に従属させられていた移民省を分離独立させ、そればかりでなく「移民及び人種問題省（the Department of Immigration and Ethnic Affairs）」として拡充した。名称から判断できるように、フレイザーは移民政策だけでなく移住後の移民の生活を中心として、オーストラリア社会のエスニック問題に対して新政権が強い関心を持っていることを表示しようとした。また、多元文化化への展望も示した[28]。他方、ヨーロッパ移民減少につれ、アジア、インドシナ半島難民をはじめ、世界各地で頻発する紛争から難をのがれた第三世界の人々の移民・難民を積極的に受け入れることとなった（第5表参照）。こうした動きは、オーストラリアの資源ブームを背景に、オーストラリア大陸は、今以上に多くの人々（最大五千万と当時見積もられていた）を養えるはずであり、豊かで幸運な国オーストラリアは、世界の困った人々を助けるのが義務であるという人道上の理由。また、様々な文化が集合することによってオーストラリアの文化の発展が期待される、という理由で支持された[29]。今でもオーストラリア人は次のように考えているようだ。

『オーストラリアは、雄大な希望と可能性の国である。……地球の上で大きな面積を占めている。大地は乾燥しているにもかかわらず自然資源に恵まれ、大量に鉱物資源もある。それ故にオーストラリアは繁栄し続けなければならないし、人口も拡大しなければならない[30]』。

第5表　難民の到着数

期　間	援助難民	その他	合　計
年平均			
1961—65	1,799	n.a.	n.a.
1966—70	7,446	n.a.	n.a.
1971—75	2,773	7,776	10,549
1976—80	9,274	3,284	12,558
各年合計			
1975	853	3,302	4,155
1976	865	3,231	4,096
1977	2,202	7,272	9,474
1978	8,790	1,682	10,472
1979	14,639	2,418	17,057
1980	19,875	1,817	21,692

資料：ABS, *Year Book Australia, 1982*, A.G.P.S. Canberra. 1982. p.115.

第6表　オーストラリア戦後の人口増加（自然増＋移民）1945—46 から 1980—81

期間	各期間の最初の人口[1]	実質移民増[2] 実数	実質移民増[2] %	自然増[3] 実数	自然増[3] %	人口増 実数	人口増 %	人口増全体に対する移民比率(%)
1945–46	7,391,692	△9,763	△*0.13*	83,817	*1.13*	73,465	*0.99*	0
1946–47	7,465,157	△6,443	△*0.09*	118,682	*1.59*	114,201	*1.53*	0
1947–48	7,579,358	29,365	*0.39*	101,505	*1.34*	129,403	*1.71*	23
1948–49	7,708,761	101,146	*1.31*	100,432	*1.30*	199,305	*2.59*	51
1949–50	7,908,066	161,547	*2.04*	112,188	*1.42*	270,630	*3.42*	60
1950–51	8,178,696	132,977	*1.63*	112,872	*1.38*	243,079	*2.97*	55
1951–52	8,421,775	102,879	*1.22*	114,270	*1.36*	214,683	*2.55*	48
1952–53	8,636,458	58,064	*0.67*	122,862	*1.42*	178,904	*2.07*	32
1953–54	8,815,362	53,050	*0.60*	120,041	*1.36*	171,168	*1.94*	31
1954–55	8,986,530	91,473	*1.02*	122,688	*1.37*	213,199	*2.37*	43
1955–56	9,199,729	98,838	*1.07*	128,029	*1.39*	225,834	*2.45*	44
1956–57	9,425,563	86,377	*0.92*	129,144	*1.37*	214,575	*2.28*	40
1957–58	9,640,138	66,601	*0.69*	136,460	*1.42*	202,195	*2.10*	33
1958–59	9,842,333	77,157	*0.78*	137,325	*1.40*	214,146	*2.18*	36
1959–60	10,056,479	79,118	*0.79*	140,402	*1.40*	218,541	*2.17*	36
1960–61	10,275,020	85,190	*0.83*	149,041	*1.45*	233,166	*2.27*	37
1961–62	10,548,267	48,410	*0.46*	148,525	*1.41*	194,024	*1.84*	25
1962–63	10,742,291	69,724	*0.65*	141,404	*1.32*	208,088	*1.94*	34
1963–64	10,950,379	84,407	*0.77*	134,853	*1.23*	216,323	*1.98*	39
1964–65	11,166,702	100,555	*0.90*	123,446	*1.11*	220,963	*1.98*	46
1965–66	11,387,665	92,389	*0.81*	121,851	*1.07*	211,833	*1.86*	44
1966–67	11,599,498	87,373	*0.75*	122,981	*1.06*	199,580	*1.72*	44
1967–68	11,799,078	93,358	*0.79*	127,292	*1.08*	209,557	*1.78*	45
1968–69	12,008,635	126,425	*1.05*	139,039	*1.16*	254,379	*2.12*	50
1969–70	12,263,014	112,564	*0.92*	142,864	*1.17*	244,335	*1.99*	46
1970–71	12,660,200	119,083	*0.94*	157,957	*1.25*	277,000	*2.19*	43
1971–72	12,937,200	75,672	*0.58*	161,769	*1.25*	239,800	*1.85*	32
1972–73	13,177,000	56,561	*0.43*	144,512	*1.10*	203,400	*1.54*	28
1973–74	13,380,400	82,926	*0.62*	133,479	*1.00*	218,700	*1.63*	38
1974–75	13,599,100	44,675	*0.33*	125,293	*0.92*	172,300	*1.27*	26
1975–76	13,771,400	21,229	*0.15*	120,525	*0.88*	144,100	*1.05*	15
1976–77	13,915,500	43,138	*0.31*	115,460	*0.83*	158,600	*1.14*	27
1977–78	14,074,100	56,136	*0.40*	118,183	*0.84*	174,300	*1.24*	32
1978–79	14,248,600	58,302	*0.41*	115,056	*0.81*	173,400	*1.22*	34
1979–80	14,421,900	76,938	*0.53*	117,009	*0.81*	193,900	*1.34*	40
1980–81	14,615,900	118,658	*0.81*	121,166	*0.82*	240,200	*1.64*	49

1)　1961年6月30日以前の統計には純粋アボリジニは含まれていない。
2)　実質移民増とは同年の到着者から出発者（帰国）を差し引いた数。
3)　1966年1月30日以前の統計には純粋アボリジニは含まれていない。
資料：ABS統計（△＝マイナス）
引用：Department of Immigration and Ethnic Affairs, *Australian Immigration; Consolidated Statistics*, No. 12. 1982. p. 8.

これが移民政策の一つの起動力であったのだろう。

以上述べてきたように、オーストラリアは英国系移民を中心に、不足する分を西ヨーロッパ、東ヨーロッパの難民、南ヨーロッパ人、中近東アジア人、東南アジア難民および第三世界の人々で補いつつ移民導入を続けてきた。むろん時々の経済状況、国際関係によって移民数量に変動はあったが（第6表参照）オーストラリアの人口増加、ひいては経済成長に大きく役立ってきた。当初、この移民計画の基本目的は、㈠防衛問題、㈡市場拡大と経済成長、㈢インフラストラクチュア整備、㈣人道主義的な難民援助、㈤文化発展等にあった。この目的は、㈠を除いて形式的には今日でも変化なく続いてきたといえるだろう。しかし、形式的な類似性はともかく、これらの目的はずい分と内容を変えている。それは、当初、白豪主義を中核とし英国・ヨーロッパ系のみを中心としていた移民政策が、一九六〇年代の半ばより非ヨーロッパ人を対象とすることによって、白豪主義オーストラリア（英国的オーストラリア）を維持するための移民計画が結果として白豪主義をつきくずす最大の武器となったということである。

その結果として、人道主義も前項で指摘したように当初あまりアジア人等非ヨーロッパ人には適応されていなかったが、七〇年代後半にはインドシナ難民にも拡大適応され移民計画の一つの目的であった人道主義の適応もより十全なものとなったし、文化発展の目的も内容が変わった。すなわち、それは、英豪文化複合としてのオーストラリア文化を英国系ないしは同化しやすい人々のみの移民によって進展させようとした偏狭なものであったが、非ヨーロッパ文化の導入とその刺激による多角的発展（独自な文化の発展）を求めようとする意味でより開かれたものに変化した。そこにオーストラリアの開放化・寛容化がみられるといってよいだろう。

ところでこのような一連の変化は何を原因としたであろうか。むろん、人道主義の国内・国外における進展という問題は見逃がせないが、と同時に、既述のように移民による人口拡大、ひいては経済市場（商品と労働）の拡大が経済成長、生活水準の向上を生んだからである。移民を開始すると同時にその傾向が認識され後には移民続行があたかも

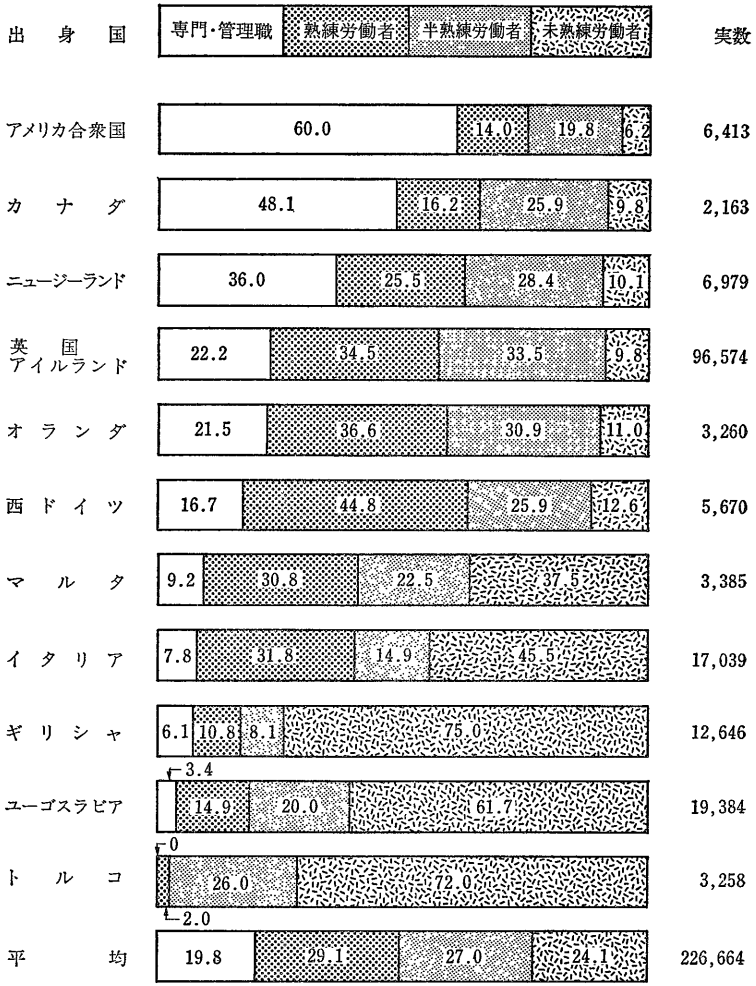
国是となったのである。[31] たまたま英国、ヨーロッパの伝統的移民供給地が人口増加率減少などによって供給地としての役割を十分果たせなかったことが理由で、非ヨーロッパ系の国々が供給国となった。非ヨーロッパ系の人々の移民による社会的コストの増大は考えられたであろうが、経済成長効果に期待したのである。白豪主義を維持しようとした移民政策も経済成長重点主義へとその目的の重心移動を行なった時、白豪主義を破壊する大きな力となったのである。[32] 以下、こうした大きな移民によるオーストラリアの社会―文化変動圧力が具体的にオーストラリア人に何をもたらしたのかみて行きたい。しかし、その前に、移民がオーストラリアの戦後の経済成長に果たした役割を簡単に概観し、そのことによって社会的紛争・不安の元になりかねない社会的異質性の増大が、今日までともかくも大きな問題を生まなかったメカニズムに多少とも接近してみたいと思う。

(三) 移民と工業化

移民がオーストラリアの経済発展に果たした役割については既に多くの人々によって指摘されているが、ここでは労働力の分布状況を中心に簡単に論じておきたい。

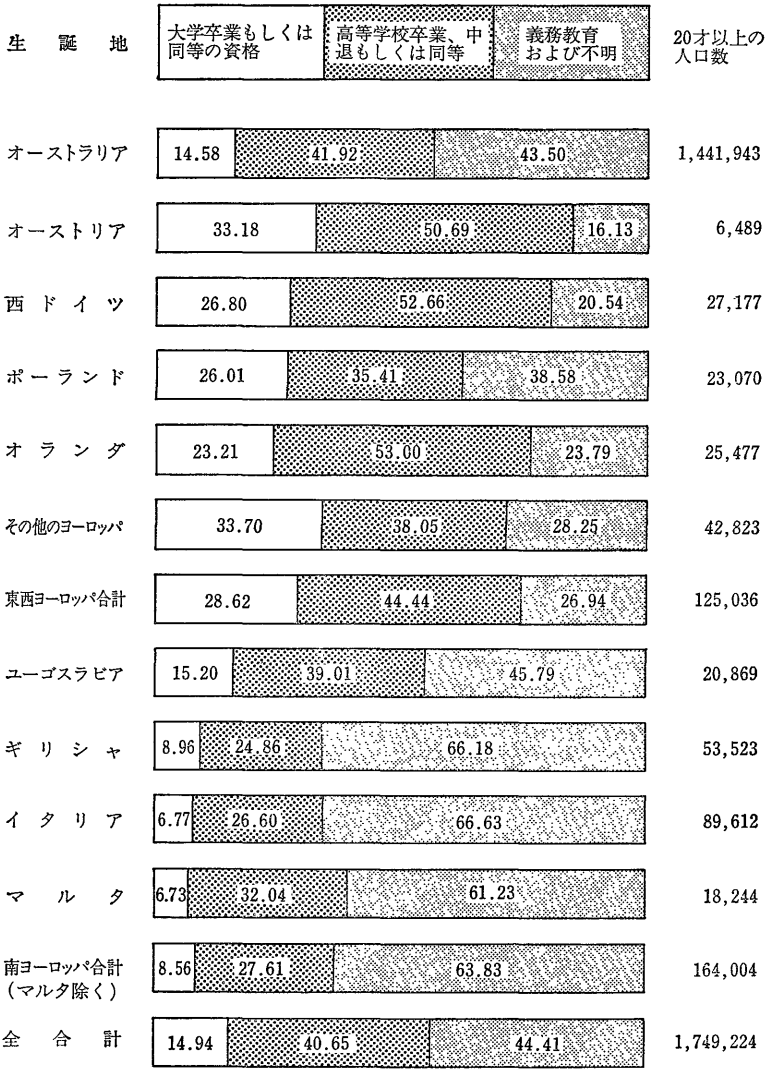
工業化を進めるにあたって重要なことの一つは、必要な労働力を必要な時期に調達できるか、ということである。この点について結論を急げば、一九七〇年代中期に経済成長の停滞が感じられる頃までは、ほぼうまく事が運ばれたといってよい。まず、熟練技術者ないしは専門職・管理職などの問題を考えた場合、これらの労働力は英国系および西ヨーロッパ（西ドイツ、オランダ等）よりの移民、あるいは難民によって調達された。一般に移民の中でも西ヨーロッパからの難民・移民は、質的にみて教育程度も高く専門職の資格を持つ者も多く、英語を修得する能力も高いとされる（第3図参照）。また、難民（displaced people）としてオーストラリアに骨を埋める覚悟のものも多く、同化能力・意欲も高い。実際、指定労働制度の義務期間終了後、高い地位の職業につく可能性が高かった。もっとも、既述のご

第3図　移民の職業(移民時), 1967-68, 1971-72-73



資料：Charles A. Price, 'The Immigrants', in A. F. Davis, *et al.*, eds., *Australian Society*, 3rd edition, Longman Cheshire, Melbourne, 1977, p. 334.

第4図　エスニック別学歴，1966年ヴィクトリア州調査(20才以上の男女の学歴)



資料：Commonwealth Bureau of Census and Statistics, 1966 Census, unpublished data.
引用：J.I. Martin, *The Ethnic Dimension,* 1981, p.36.

とく、彼らのもっていた様々な資格・免許はオーストラリア国内では認められなかったため決して楽な道を歩んだわけではなかった。

このような人々に比べてオーストラリア人の平均教育程度は低く、英国・西ヨーロッパ系移民の労働市場への参入は、オーストラリアの労働力の教育の質を高める上で大きく貢献し、将来の見通しを明るくした（第4図参照）。また、英国・西ヨーロッパ系の移民の教育の高さは、当時、不十分であったとされるオーストラリアの教育制度の不足を補い大きな利益をオーストラリアにもたらした。このような形で質の高い労働力を調達することが可能であった。

その一方、不熟練労働者・半熟練作業者などのブルーカラー労働者の調達もうまくいったといってよいだろう。これらの労働力は主として南ヨーロッパ系（ギリシャ、イタリア、ユーゴスラビア）移民によって多くの供給を受けた（第3図参照）。英国・西ヨーロッパ系移民に比べると相対的に教育程度も低く、農村出身者も多いところから工場労働への適応力も低いといわれている（第4図参照）。しかしながら、一九五〇年代から六〇年代にかけてオーストラリアの製造工業は技術革新を遂行し、熟練作業の分解と単純作業化・標準化そして機械化を押し進め、南ヨーロッパ系移民にも十分適応できるように変化を進めてきた。これは、南ヨーロッパ系移民の労働力としての質に適応しようとするオーストラリア工業界の努力の結果でもあったが、英語が十分読めなくても作業の多くは可能となっていた。また、衣料・繊維・はき物工業を中心とした労働集約工業においては南ヨーロッパ系移民を中心とする女性労働力が大量に導入された[33]（第7表参照）。この不熟練労働部門には、一九七〇年代になると中近東・アジア系の人々が次々と参入していくこととなったが、いずれにせよ、劣悪な労働条件もいとわずに長時間労働も引き受けるこれらの人々の存在は、オーストラリア工業の発展に大きな貢献をしたといってよいだろう。

その結果、いわゆる「移民産業（migrant industry）」といわれるような産業が出来あがった。とくに、製造業における新移民の参加率は高く、一九七六年の国勢調査によると、オーストラリア生まれの人々が平均二〇％しか製造業に

従事していないが、それに対して新移民の人々は、平均的に各々のエスニックの四〇％以上の人々が製造業で働いている。程度は低くなるが、建設業も移民の多く従事する産業と見做されている（第8表A・B参照）。

オーストラリアの工業発展にとってオーストラリア生まれの人々の貢献は、ブルーカラー層に対しては低かったが、それはすでに指摘しておいたようにオーストラリアの人口再生産能力の欠如、および職業選択志向が熟練・専門職に傾いていたからであった。それ故に、南ヨーロッパ系そして後の中近東・アジア系移民・難民の大量導入がなければオーストラリアの工業化は現在のように成功していたであろうか。それはともかく、移民を工業労働力としてではなく消費者としてみた場合、これまたオーストラリアにとって重大な貢献をしたといえる。すなわち、移民の増加は、そのまま彼らが必要とする土地・家屋・日常生活品の需要拡大につながり、建築・建設産業、製造業を刺激することとなった。彼らは、また、農業製品の国内需要を増加するとともに、オーストラリア農業の重要な顧客となったので

第7表　全労働力に対する女性労働力の割合（1971年）

産　業	海外出身者	国内出身者
繊　維	20.53%	23.8%
衣料・はき物	39.4	36.5
製造合計	10.9	14.9

A Green Paper, Vol. Ⅱ, April 1976, pp.59—61より。

第8表A　海外生まれの比率（1976年）

生　誕　地	製造業	建設業
イタリア	31.7%	20.8%
ギリシャ	40.9	9.3
ユーゴスラビア	47.8	16.9
マルタ	46.1	8.0
オーストラリア	19.5	9.8

資料引用は第8表Bに同じ。

第8表B　メルボルン，フォード自動車工場のエスニック構成及びタイヤ工場の状況

	ブロードメドウズ工場，1979年	タイヤ工場 1977年
オーストラリア	14.73%	10.8%
英　国	5.14	2.4
イタリア	14.60	6.0
ギリシャ	12.67	26.5
トルコ	14.39	16.9
ユーゴスラビア	12.12	16.9
レバノン	5.81	6.0
マルタ	2.57	1.2
キプロス	2.78	—
エジプト	1.19	—
ベトナム	4.98	—
その他	9.01	10.8

資料引用：Birrell and Birrell, *An Issue of People*, Longman Cheshire, Melbourne, 1981. p.110.

ある。実際、オーストラリアの工業は、拡大する国内需要を土台にして発展してきたものであり、輸入代替産業としての機能を伝統的に果たしてきたのであれば、この移民増加による市場拡大は必要不可欠であった。それ故に、既に述べたように、一九七〇年代初期に労働党連邦政府が移民数量を急速に削減した時、製造業、建設業は市場拡大要因がなくなるということから公聴会などで移民と経済発展との関係を盛んに強調し、移民数量拡大要求をくり返した。[34] このように、一九六〇年代より移民と経済発展の関連が企業家の間にも明確に把握されており、彼らが移民枠の拡大・維持を要求する大きな力になっていたのであった。この点は学界でも認められていた。ある研究者は次のように結論する。

『むろん、因果関係を正確に確立させるのは大変難かしい。……移民は一九五〇年代の経済のインフラストラクチュアの拡大、および一九六〇年代において製造工業の生産性の加速度的上昇と他の産業部門への波及を可能とさせた。一九六〇年代において社会的費用が必然的に増加し、第三次産業部門の拡大がそのことによって促されたにもかかわらず、経済成長はこのように生起したのである』。[35]

以上のように、オーストラリアの移民政策は経済面で成功したといえよう。とくに労働力のバランスのとれた供給は見事というしかない。移民は、資本・技術ばかりでなく知識をもたらしオーストラリアの経済成長に役立ったといえる。しかしそればかりでなく、オーストラリア人と移民とが少ない職場をめぐって対立することが少なかった、ということが大変重要であろう。こうした移民の労働力配分がスムースになされたこと、それが社会問題を表面化させない大きな力であり、移民計画をオーストラリア人の目からみて成功させた原因であったといえよう。

(1) オーストラリアの移民の通史というものは多くない。最近のものとしては Geoffrey Sherington, *Australia's Immigrants 1788-1978*, George Allen & Unwin, Sydney, 1980 が唯一のものである。本稿との関連においては、第五章が重要である。

(2) 例えば西ドイツの場合、西ドイツは移民受け入れ国ではないという大前提のもとに、外人労働者（EC内外を含めて）の雇傭が長期的になっても、一時的措置と考えられ移住労働者の帰化は決して奨励されなかったとされる(沢田マルガレーテ「移

住労働者の政治的・社会的諸問題」日本ＥＣ学会編『日本ＥＣ学会年報』第二号一九八二年、一八―一九頁）。それ故、永住を望む者も多い移住労働者に対して一九七〇年代に入ると移住労働者募集停止（一九七三年）や外国人法の改正（一九七八年）が行なわれ制限を強化した。これは、フランスでも似たり寄ったりの事情である。フランスでは六〇年代の旧植民地等からの移住労働を放任していたが、数量の増加等から問題が大きくなると七〇年代になると各種の入国・滞在制限措置がとられ、「移民帰国奨励策」（一九七五年）も実施されている（勝俣誠「ＥＣにおける域外途上国労働者移動と途上国経済とのリンク問題」日本ＥＣ学会編『日本ＥＣ学会年報』第二号一九八二年、六六―六八頁）。

（3）Jonathon Power, 'Europe's Army of Immigrants', in *International Affairs*, Vol. 5, No. 1, 1975, pp. 47–53.

（4）オーストラリア戦後移民計画をめぐって議論がある。一つは、マルクス主義的な立場から、移民（とくに非英語系移民）の導入は、オーストラリアに不足しがちであった低賃金労働者を調達することが第一の目的で、本文で扱われる他の目的はほんのつけ足しか偽瞞にすぎぬとする。まさに客員労働システムで、英国・ヨーロッパの経験といささかも本質において変わりはないと主張する。それに対して、筆者のような立場に立つ人々の主張である。前者としては以下の論文が代表的である。John Collins, 'The Political Economy of Post War Immigration', in E. L. Wheelwright and K. Buckley, eds., *Essays in the Political Economy of Australian Capitals*, Vol. 3, A. N. Z. Book Company, Sydney, 1975, pp.105–29. Ditto., 'Migrants: the Political Void ?', in H. Mayer and H. Nelson, eds., *Australian Politics* 5, Longman Cheshire, Melbourne, 1980, pp.485–497. 後者の立場は、オーストラリアの移民研究者の基本的通説に従っている。つまり多様な目的・要因を認めようとする。むろん前者の立場を全く否定するのではなくその傾向も認める。Robert Birrell and Tanya Birrell, *An Issue of People: Population and Australian Society*, Longman Cheshire, Melbourne, 1981. Rhonda L. Smith, 'Australian Immigration 1945–1975' in P. J. Brain, R. L. Smith, *et al.*, *Population, Immigration and Australian Economy*, Croom Helm, London, 1979, pp. 37–58. 論争の発端は、南ヨーロッパ、中近東（トルコ・レバノン等）系の移民と英国・西ヨーロッパ系移民の職業分布（後述）の解釈をめぐってはじまるが、後者のようにより広い歴史的文脈の中で解釈すべきではないかと思う。なお、Sherington［1980］op. cit. も後者の立場に立っている。

（5）引用は F. Crowley, *Modern Australia: A Documentary History of Australia* 5, 1939–1970, Nelson Australia, Melbourne, 1978, pp. 157–159. より。

（6）Geoffrey Sherington［1980］op. cit., p. 127. フォードの声明の一部を引用してみたい。

『この戦争による出費、およびこの国の未来の防衛は、人口を増加させることによつてうめあわされねばならない。出生率を上昇させるためにあらゆることを試みる必要があろうが、科学的な移民政策（a scientific immigration policy）の必要性を認識する現実主義者でもなければならない』（同上書、一二七頁の引用文より）。

なお、それではその当時、どのくらいの人口になれば安心出来たのかというと、コールウェル移民大臣の計算によると二千五百万人と見積られた。戦争直後の人口は約七百三十万人、現在は一千五百万人前後であり当初の目的は達せられていないこととなる。この点については R. L. Smith [1979] op. cit., p. 38. を参照。

(7) W. D. Borrie, 'The Peopling of Australia', in. H. W. Arndt and W. M. Corden, eds., *The Australian Economy: A Volume of Readings*, Cheshire, Melbourne 1963, pp. 101–123. が戦前のオーストラリアの人口問題にまつわる悲観的議論を紹介しているので参照されたい。

(8) コールウェル移民大臣の別の声明によると、難民は農業および農村地区での労働に従事することも期待されていた。また、声明文が読まれている時すでに難民を乗せた最初の船（the General Heinzelman）がオーストラリアにむかっていたが、人員は男七二九名、女一一四名であった。年令平均は二四才で全て独身。出身は、ラトビア、リトアニア、エストニア地方を中心としていた。若い者が重視されていた。F. Crowley [1978] op. cit., pp. 181–182. 声明文の原文は、*Commonwealth Parliamentary Debates*, House of Representatives, 28 November 1947, Vol. 195, pp. 2922–3. に所収。

(9) 前注(5)を参照。

(10) W. D. Borrie [1963] op. cit., p. 120.

(11) 戦後、オーストラリアの人道主義者あるいは教会指導者達の間に「白豪主義」への反省が深まったことは注意したい（F. Crowley [1978] op. cit., pp. 137–138.）。

(12) Charles Price, 'Immigration and ethnic affairs', in A. Patience and B. Head, eds., *from Whitlam to Fraser*, Oxford UP, Melbourne, 1979, p. 202.

(13) Geoffrey Sherington [1980] op. cit., pp. 129–131. なお、一ヶ年ないしはそれ以上の期間必ずオーストラリアに滞留することを言明すれば航海費用も補助を受けられることになっていた。

(14) J. I. Martin, *Refugee Settlers: A Study of Displaced Persons in Australia*, ANU Press, Canberra, 1965, p. 1. この百万人の難民達を一国として最も多く受け入れたのはアメリカ合衆国であったがそれに続いてオーストラリアが位置してお

り、オーストラリアの熱意が窺われる。

(15) とくに東ヨーロッパからの初期難民は、不熟練労働・半熟練労働部門に属する人々が多かった。全体として、単純・不熟練労働者を主体として移民させたといえるだろう。東ヨーロッパ難民の職業（一九四九—五一年）を示す図を本文に付け加えておく。

(16) 低賃金労働者獲得が最大の目的だとする主張（注4参照）は、この非英語国民の資格否定と指定労働制の存在を強調する。しかし、これはオーストラリア生まれの人々との雇用競争の激化防止をも目的としていた。なお、コールウェルの一九四七年の声明では、指定労働期間一年とされていたようである。指定労働制については Birrell and Birrell [1981] op. cit., pp. 51-53を参照。

(17) F. Crowley [1978] op. cit., pp. 238-240. に引用。

(18) すでに一八九一年時において、人口の約一〇パーセントは非英国系によって占められており（付表参照）、一九世紀にはドイツ人やスカンジナヴィア地域からも入植していた。二〇世紀初頭には、イタリア人がクインズランドの北部に入植。一九二〇年、二四年のアメリカ合衆国の移民制限の影響で、一九二〇年代約二万四千人もの入植者があった。その他ギリシャ、ユーゴスラビア等の移民もあった（Sherington [1980] op. cit., pp. 114-123.）。

(19) 一般的には、防衛問題は比較的はやく後退したとされるが、一九七〇年、当時の移民大臣であったリンチ(Phillip Lynch)は、鉄工業者協会の会議で防衛問題と移民問題とを関連させて語ったという報告がある（R. L. Smith [1979] op. cit., p. 38）。しかし、この頃になると戦争＝核戦争という認識もあり、移民＝防衛というつながりは背景に後退していたと考えてよいだろう。しかし、限定局地戦争と関連させる考えはあるようだ。

(20) W. A. Sinclair, *The Process of Economic Development in Australia*, Cheshire, Melbourne,

付表　オーストラリア人口のエスニック別構成[1] 1891年

	000's	%
英国・アイルランド	2,875	87.9
北西ヨーロッパ	231	7.1
東ヨーロッパ	4	0.1
南ヨーロッパ	6	0.2
中近東（西アジア）	1	—
中国人	36	1.1
東南アジア・他	9	0.3
オセアニア・アフリカ アメリカ	13	0.4
アボリジニ トーレス諸島人	95	2.9
合計[2]	3,270	100.0
ヨーロッパ人	3,116	95.3
非ヨーロッパ人	154	4.7

1) ユダヤ人は出身地国別に分類。
2) 合計にはアボリジニ等が含まれているので一般統計と違う。
資料：W. Kasper, et al., *Australia at the Crossroads*, Harcourt Brace Jovanovich Group, Sydney, 1980, p. 65.

1976, pp. 173–174, and pp. 215–221.

(21) ECの労働移動の法制問題については、小城剛「労働者の自由移動に関するECの立法」『日本EC学会年報』(前出) 一一一七頁を参照されたい。

(22) 一九六〇年代、アジア系移民よりはヨーロッパ系移民を好んだオーストラリア政府は、ギリシャ、イタリアについでスペイン、ポルトガルとの間に移民協定を結ぼうとしたが、客員労働制を好む両国政府によって拒否された。このことがトルコ、メキシコからの移民計画を生む契機となった (Birrell and Birrell [1981] op. cit., p. 69)。

(23) J. I. Martin, *The Migrant Presence*, Grorge Allen and Unwin, Sydney, 1978, p. 30. および Charles Price, 'Immigration and ethnic affairs,' in A. Patience and B. Head, eds. [1979] op. cit., pp. 203–204. 本文で示した以外で重要な動きは、まず、一九四九年、アジア人戦争難民の滞在が許可され、また共産中国の成立にともない家族等の移住も許何された。一九五六年は、非ヨーロッパ人のうち著名人・科学者等の少数移民が可能となる。一九六四年は混血ヨーロッパ人の移民簡易化などが主な動きといってよいであろう。

(24) Charles Price [1979] op. cit., p. 204. なお、ほぼ同じ頃、カナダ、ニュージーランド、アメリカ合衆国等でも移民に関する差別的条項が取り払われて、国際世論も反差別的な方向へむかっていたことは注目されてよい。国際世論については H. I. London, *Non-White Immigration and the 'White Australia' Policy*, Sydney UP, Sydney, 1970. chapter 7, pp. 179–204. を参照されたい。

(25) J. I. Martin [1978] op. cit., p. 70 および Charles Price [1979] op. cit., pp. 205–210. を参照されたい。なお、Ruth Johnston, 'The Immingrant Worker' in A. Bordow, ed., *The Worker in Australia*, Univevsity of Queensland, St. Lucia, 1977, p. 75 は一九七二年の調査の一部を次のように報告している。『オーストラリア人は次のように聞かれたらなんと答えるだろうか。「移民は、オーストラリア人と同様差別なき雇用機会を与えられるべきか」。四分の一以上の男性労働者は否定的に答える。オーストラリア人は当然優先されるべきである。「なぜなら、ここはオーストラリア人の国なのだから」と』。こうした感情は、失業者が増大する時に表面化することが多くなることは疑いのないことである。

(26) Birrell and Birrell [1981] op. cit., p. 89 and pp. 93–94. しかし、経済状況だけでなく、移民流入にともなう社会的費用の膨張、特に都市人口の拡大にともなう公共事業費、郊外の拡大による交通体系の整備費用の増大は、移民数減少圧力となった。都市地域開発省は、移民削減に賛意を表した。一般に、オーストラリアの移民数量の変化は、時々の景気の良悪と関連し

ている（R. L. Smith〔1979〕op. cit., pp. 44–48）のであってこの時だけの現象ではない。しかし、今論じたように社会的費用が大きな争点となって移民数量が制限される、という点は目新しいといってよいだろう。

(27) J. I. Martin〔1978〕op. cit., p. 70. Charles Price〔1979〕op. cit., pp. 210–212. Birrell and Birrell〔1981〕op. cit., pp. 94–99.

(28) Australian Population and Immigration Council, *Immigration Policies and Australia's Population, A Green Paper*, A. G. P. S., Canberra, 1977. がその表れであった。

(29) 人道主義的理由を移民・難民受け入れ理由としてあげる人々は、オーストラリア文化に異質的なものをとり入れ、独自なものをつくりあげたいとする志向が強い。同じ文化向上といっても、移民初期のように英国的文化のみの導入によるオーストラリア文化向上を望む人々と傾向が異なっている。この辺は注意したい（Birrell and Birrell〔1981〕pp. 224–226.）。

(30) Australian Population and Immigration Council〔1977〕op. cit., p. 1.

(31) 移民即経済拡大・成長という考え方はこの時に初めて登場したのではない。利益のためにはインディアン・クーリーでも中国人労働者でも見境いなく輸入しようという動きも過去ずい分あった。一八四〇年代のインディアン・クーリー、一九世紀後半のカナカ諸島人の利用、二〇世紀初頭のイタリア人など（A. T. Yarwood, *Attitudes to Non-European Immigration*, Cassel Australia, Melbourne, 1968.）。しかし、一九世紀は、低賃金労働に目をつけたものだが、一九二〇年代には、移民即大陸開発・経済成長観に従って「人・金・市場（Men, Money and Markets）」政策が実行された。しかしこれは世界恐慌によって長続きしなかった（R. Ward, *A Nation For A Continent*, Heineman, Richmond, 1977, pp. 152—158.）。

(32) アジア難民受容とて単に人道主義の所産と考えられない。それは、戦後オーストラリアの国際関係の変化によってオーストラリア経済が東南アジアを中心とする太平洋圏と密着した事実をみればよい。白豪主義を捨てざるを得ない状況が出来ると同時に、アジアとの関連強化、アジアの経済的・政治的安定のためにも難民受け入れを行ない、アジアからの信頼を得るのに好都合な手段ともいえよう。この点については拙稿「オーストラリアの歴史的発展と現代の諸問題」（三）本誌第五六巻第一号を参照願いたい。

(33) もともと、繊維および衣料・はき物関係の産業は女性中心であり、オーストラリア生まれの女性も多く参加している。しかし移民人口と比較してみると当該産業への移民女性の参加率の大きさが印象づけられると思われる。全体としても附表にみられる通り（次頁）、移民女性の労働力参加率が相対的にみて高い。これは、移民家族がオーストラリアに移住し定着するまで

の経費(支出)の大きさと、男子労働力の収入が低いため、女性も必要上働かざるを得ないからである。O.E.C.D. High Level Conference on the Employment of Women, 1980, *The Role of Women in the Economy*, A.G.P.S., Canberra, 1981, p. 5 も指摘するように、その傾向は現在も同じである。

(34) 『企業家達(財界)は決して幻想にとりつかれているのではないが、政府が目標として掲げた成長率は、一九七一—七二会計年度の半分ないしは一九七〇—七一会計年度の四分の一強の移民者数ではとても達成出来ないことを十分知っている』(Birrell and Birrell [1981] op. cit., p. 87 に引用)と、オーストラリア商工会議所は、移民と経済成長の関係を明確にしている。これは一九七三年一一月の公聴会へのレポートの一部である。

(35) Peter J. Brain, 'The Sources of Australian Economic Growth 1953—1973', in P. J. Brain, et al. [1979] op. cit., p.34.

付表　労働力率の比較(男女), 1971年

生誕地	男(%)	女(%)
オーストラリア	79.6	35.8
英国・アイルランド	79.3	38.3
イタリア	85.7	37.9
ギリシャ	86.9	48.8
ユーゴスラビア	88.6	51.7
ドイツ(西ドイツ)	89.2	48.8
オランダ	90.1	39.2
ニュージーランド	80.4	44.3
ポーランド	86.7	48.6
マルタ	86.8	38.3
その他のヨーロッパ	84.4	45.5
その他の国	75.3	43.1
外国生まれ合計	82.5	41.6
総合計	80.3	37.1

資料原典：Women's Bureau, Australian Department of Labour, *The Role of Women in the Economy*, A.G.P.S. Canberra, 1974.
引用：B. Ford, 'Employment', in A. F. Davis, et al., eds., *Australian Society*, 1977. p.61.